



おおた



今号の花
ノウゼンカズラ
花言葉：栄光、名声、
名誉、光栄、華のある人生

区議会だより

主な掲載内容

- 第2回定例会を開催 1面
- 区政をきく(代表質問) 2~3面
- 区長挨拶 3面
- 区政をきく(一般質問) 4~5面
- 第2回定例会で決まった議案など 6面
- 第2回定例会の請願・陳情の結果 7面
- 第2回定例会で可決した意見書 7面
- 第3回定例会の予定 7面
- 委員会の構成 8面
- 姉妹都市セーラム市から市民訪問団が来訪 8面

発行 大田区議会 〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号 電話 03-5744-1474 (直通) <http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/> 大田区議会 検索

羽田特別出張所などの公共施設整備に係る議案や学校改築に係る契約議案を可決

大田区議会は、平成27年第2回定例会を6月11日から22日までの12日間の会期で開きました。定例会では、区政の各分野における課題について20名の議員が質問し、議論しました(詳細は、2~5面に掲載)。

この定例会で上程、審議した主な内容は、次のとおりです。

- 区長提出議案として、大田区特別出張所設置条例の一部改正や大田区立志茂田小・中学校などの改築に係る契約など、報告を含む28件が提出され、審議の結果、全ての議案を原案どおり可決しました(詳細は、6面に掲載)。
- 議員提出議案及び委員会提出議案として、条例案3件と意見書4件が提出され、審議の結果、条例の改正案1件と意見書1件を可決し、そのほかは賛成者少数で否決しました(可決した意見書の全文は、7面に掲載)。
- 請願・陳情は、審議の結果、採択1件、不採択17件、そのほかは継続審査となりました(請願・陳情の結果は、7面に掲載)。



【コアシサシ観察会と東京港野鳥公園】 6月28日、コアシサシ観察会が開催された。コアシサシは絶滅危惧Ⅱ類に指定される渡り鳥で、5月から8月に繁殖のため飛来する。羽田空港対岸の昭和島にある森ヶ崎水生センター屋上の営巣地では、環境保全団体を中心となり整備・保全活動が行われている。観察会には100名以上が参加し、2,000羽ものコアシサシの餌やりなどの様子を観察した。近くには120種前後の野鳥が生息する自然豊かな「東京港野鳥公園」があり、大森・臨海部の豊かな生態と自然環境を間近で見ることができる。

区政をきく

代表質問



自由民主党大田区民連合 田中 一吉

元気で
安全・安心な大田区を！

「区」の危機管理体制について

問 地震や火山噴火が頻発する中、体制強化について区の考えを伺う。
答 自然災害はもちろん、様々な危機に対し、区民の生命と財産を守る事が使命であると考え、組織を挙げて、一層強化していく。

「行政運営」について

問 3選を果たした松原区長として、今後の区政運営に対する考えと、3選後最初となった27年度の予算に込めた思いについて伺う。
答 おおた未来プラン10年（後期）にある5年後のめざす姿の達成に向けて、4つの重点課題を掲げ、優先的に対応した。保育園待機児

童解消に向けた対策強化、地域包括ケア体制の推進、総合防災力の強化など、70万区民の安全・安心を守る基礎的自治体としての責務を果たしていくための経費を盛り込んでいく。また、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、区政の様々な分野での取り組みを一層加速させる予算とした。

問 学校警備の機械化をはじめ、教育委員会の業務で委託可能な分野は早急に進めるべき。
答 学校警備の業務委託は、平成27年度70校で実施しており、28年度に更に1校追加の予定。給食調理は、27年度4校追加し、28年度も

4校追加して、全ての小中学校で業務委託となる。引き続き委託可能な分野について検討し、行政運営の効率化に努めていく。

問 空港跡地第1ゾーン整備方針の素案をまとめた区長の所見を伺う。
答 5つの基本方針と、取り組むべき7つのプロジェクトを掲げ、必要な整備に向けた方針の素案をまとめた。6月1日から意見公募を行っている。空港跡地の整備に関しては、羽田空港の再拡張・国際化や、国家戦略特区の区域指定なども踏まえ検討してきた。整備方針を策定した後、空港跡地のまちづくりを促進していく。

問 空港跡地の整備方針案にある、起業・ベンチャーの支援における取り組みについて考え方を伺う。
答 空港跡地においては、新たな産業の担い手として期待される起業家やベンチャー企業を集積させるため、オフィスなどのスペースを整備する。多様な主体との連携や研究開発活動を支援し、空港跡地に新しい成長分野を開拓する先端産業のゲートウェイとしての機能を創設していく。

問 おもてなしエンタランスとして、スケールの大きい魅力ある拠点の実現に向けた区の考えを伺う。
答 羽田空港の国内各地の利用者や、訪日外国人などに向けた日本文化のシヨールームを形成することを考えている。食文化・日本文化・観光情報発信の3つの機能を導入する予定。この取り組みは、大田区の逸品の商機となり、全国の地方創生にも貢献するものである。

問 空港線整備を視野に入れたまちづくりについて伺う。
答 蒲田駅周辺のまちづくりに対する区長の思いと蒲田駅周辺再編プロジェクトの進捗状況、今後の整備に向けた見通しを伺う。
答 蒲田のまちは、更なるにぎわいの創出や老朽化した建物の更新など、まち全体を再編していかなければならない時期を迎えている。

問 空港跡地第1ゾーン整備方針の素案をまとめた区長の所見を伺う。
答 5つの基本方針と、取り組むべき7つのプロジェクトを掲げ、必要な整備に向けた方針の素案をまとめた。6月1日から意見公募を行っている。空港跡地の整備に関しては、羽田空港の再拡張・国際化や、国家戦略特区の区域指定なども踏まえ検討してきた。整備方針を策定した後、空港跡地のまちづくりを促進していく。

問 空港跡地の整備方針案にある、起業・ベンチャーの支援における取り組みについて考え方を伺う。
答 空港跡地においては、新たな産業の担い手として期待される起業家やベンチャー企業を集積させるため、オフィスなどのスペースを整備する。多様な主体との連携や研究開発活動を支援し、空港跡地に新しい成長分野を開拓する先端産業のゲートウェイとしての機能を創設していく。

問 おもてなしエンタランスとして、スケールの大きい魅力ある拠点の実現に向けた区の考えを伺う。
答 羽田空港の国内各地の利用者や、訪日外国人などに向けた日本文化のシヨールームを形成することを考えている。食文化・日本文化・観光情報発信の3つの機能を導入する予定。この取り組みは、大田区の逸品の商機となり、全国の地方創生にも貢献するものである。

問 空港線整備を視野に入れたまちづくりについて伺う。
答 蒲田駅周辺のまちづくりに対する区長の思いと蒲田駅周辺再編プロジェクトの進捗状況、今後の整備に向けた見通しを伺う。
答 蒲田のまちは、更なるにぎわいの創出や老朽化した建物の更新など、まち全体を再編していかなければならない時期を迎えている。

問 空港跡地第1ゾーン整備方針の素案をまとめた区長の所見を伺う。
答 5つの基本方針と、取り組むべき7つのプロジェクトを掲げ、必要な整備に向けた方針の素案をまとめた。6月1日から意見公募を行っている。空港跡地の整備に関しては、羽田空港の再拡張・国際化や、国家戦略特区の区域指定なども踏まえ検討してきた。整備方針を策定した後、空港跡地のまちづくりを促進していく。

問 空港跡地の整備方針案にある、起業・ベンチャーの支援における取り組みについて考え方を伺う。
答 空港跡地においては、新たな産業の担い手として期待される起業家やベンチャー企業を集積させるため、オフィスなどのスペースを整備する。多様な主体との連携や研究開発活動を支援し、空港跡地に新しい成長分野を開拓する先端産業のゲートウェイとしての機能を創設していく。

問 おもてなしエンタランスとして、スケールの大きい魅力ある拠点の実現に向けた区の考えを伺う。
答 羽田空港の国内各地の利用者や、訪日外国人などに向けた日本文化のシヨールームを形成することを考えている。食文化・日本文化・観光情報発信の3つの機能を導入する予定。この取り組みは、大田区の逸品の商機となり、全国の地方創生にも貢献するものである。

問 空港線整備を視野に入れたまちづくりについて伺う。
答 蒲田駅周辺のまちづくりに対する区長の思いと蒲田駅周辺再編プロジェクトの進捗状況、今後の整備に向けた見通しを伺う。
答 蒲田のまちは、更なるにぎわいの創出や老朽化した建物の更新など、まち全体を再編していかなければならない時期を迎えている。

戦後70年、憲法制定67年、区民の命最優先に

日本共産党大田区議団 菅谷 郁恵



「平和憲法を生かす区政」

問 戦後70年、憲法制定67年の年、安倍政権が戦争法案を進めている。区長は憲法9条、大田区平和都市宣言を守る決意があるか。
答 次世代に向け平和な都市を築くことは、最も重要な使命。昨年8月広島市の平和記念式典に出席し、核兵器の廃絶と世界恒久平和を希求する決意を新たにしたい。

問 横田基地へのオスプレイ配備は、緊急時や非常時に羽田空港を利用する可能性があり危険である。配備の撤回を国に求めるべきである。
答 安全保障分野は国の専管事項であるが地元住民に最大の配慮が必要。国や都の動向を注視していく。

問 防災支援へ転換する区政
「子育て・防災支援へ転換する区政」
問 新空港線「蒲浦線」整備計画の基金積み立て20億円は、区民の暮らし、営業を守るために使うべき。
答 新空港線の整備促進など、区の未来の財産となるまちづくりのための予算を計上している。

問 駅前大型開発と新空港線「蒲浦線」、空港跡地の大規模産業交流施設は大手ゼネコン企業と鉄道事業者に利益を独占させる。大企業の呼び込みはやめ、区内の産業を育成し、ものづくりを生かすべき。
答 再開発事業は、地元住民が主体で行政や関係機関などが協力する。新空港線は東京圏広域鉄道ネットワーク形成につながり、生活が便利・快適で地域活性化へ寄与する。

問 2015年度予算のうち42億円は消費税増収分であり事業主、区民の負担増によるものである。くらし、営業を守るために使うべき。
答 今年度予算で、福祉と保健分野は前年比約69億円増。引き続き消費税増収分は社会保障の充実や安定化など最大限有効活用する。

問 認可保育園のみの入園希望者数
1708人に見合った待機児解消の計画へ取り組むべき。
答 増加する保育ニーズには、多様な手法を駆使し拡充を図る。今年度も定員420名の拡充など待機児解消の施策を総合的に展開する。問 都は、私立認可保育所が行う世代間交流事業や、出前保育などへのサービス推進費助成を廃止した。地域支援などが後退しないよう区の対応を求める。
答 保育所は、地域の子育て支援など重要な役割がある。区は、引き続き運営支援の充実を努め、地域子育て支援に関わる運営費については、事業の実施状況などをよく見極め、適切に対応する。

問 公営住宅法第3条では地方自治体は公営住宅を供給する責務がある。空き家住宅を借り上げ、低廉な家賃で区民に提供すること、低所得者の家賃助成制度を求める。
答 公営住宅制度を維持しながら、高齢者、障がい者など社会的弱者に対する住宅政策の方向性を探る。

問 東日本大震災被災者への住宅支援の継続を国に求めるべき。無理な場合、区独自の支援を求める。
答 設置期限の情報はない。国や都に留意し、適切に判断する。

問 燃えない街づくり促進のため、直下型地震による火災発生抑制に感震ブレイカーの設置助成制度を。
答 区のあるせん事業を含め、感震ブレイカーの普及啓発に努める。

問 マイナンバー制度の中止・撤回を国に求めると共に、個人情報保護の分散管理と保護対策について伺う。
答 制度導入後も、情報は分散管理されると聞いています。今後も情報管理をさらに徹底して取り組む。

問 子どもの未来に責任をもつ教育について
問 教科書は「国際都市おおた」の子どもたち・青年がアジアや世界

の人々と歴史を共有することが大切。世界に通用しない歴史認識により教育がゆがめられてよいのか。答 教科用図書は「改正教育基本法」学習指導要領に沿い、必要かつ十分な記述がされており「教育がゆがめられる」との認識はない。

問 教科書採択は現場の教師の意見が尊重されるべき。教科書展示は各学校へ本を配布。教師が展示会場へ行けるよう人の配置を求める。答 区役所展示の土日開放、教科書採択では希望者全員の傍聴席確保を。答 展示会の開始時期及び期間は、法定の14日間を上回る6月5日から28日間で、土日も展示している。利便性も考慮し、本庁舎や一部学校でも展示を行うほか本庁舎では時間を延長している。傍聴には可能な限り広い会場を確保している。



写真は蒲田駅西口駅前広場。区では、「蒲田駅周辺再編プロジェクト」を策定し、地元団体や関係地権者などと協働でまちづくりを進めている。



区は多様な保育ニーズに対応するため保育サービス基盤の拡充を図り、待機児童ゼロへ向け取り組みを進めている。



大田区議会公明党 秋成 靖

71万区民と拓く 安全安心の暮らしやすい大田

「松原区政3期目について」

「ともにつくろう魅力的で住み続けたいおおた」の実現に向けてどのような財政運営をするのか。

「柔軟で強固な財政基盤の確立が重要であり27年度から新たな行政評価を本格実施し、区民目線に立った施策・事業の見直しを進める。区の将来人口推計を精緻に行い施設ニーズの変化を踏まえ「公共施設の再配置に関する方針」を策定し、これを基に「中期財政計画」を作成する。新公会計制度についても効果的な導入を検討する。

「国際化への意識向上」
区内在住・在勤の外国籍の方に協力を仰ぎ、多言語が習得できる環境づくりを提案する。このような機会を通すことで、真の意味の国際交流が図られるのではないかと答える。

「区内の国際交流団体が実施している外国語教室などがあり、区は活動場所の提供、PRなどの支援をし、参加しやすい環境づくりを進めている。18色の国際都市事業の推進などでは、地域の中での国際交流を進めており、多文化共生社会の実現にも資すると考える。

「区役所の窓口対応について」
高齢者を思いやる気づきのため研修を、全職場対象で人材育成

「取得の窓口対応について」
取得の窓口対応について

の取り組みとして検討しては。

「高齢者には、一人ひとりの状況に応じた柔軟な対応が必要であり、単なる接遇研修だけではなく、気づきのための研修を取り入れるなど職員の人材育成に努めていく。

「子育て支援新制度」
園児待機解消対策を高く評価するが、保育の量の拡大とともに質の確保も重要と考えるかがか。

「保育施設に必要な指導を行い、認証保育所などには、保育の状況に応じたきめ細かな指導を実施している。質の高い保育人材の確保・育成では、処遇改善事業の他、就職相談会の実施や宿泊借上げ支援事業の新たな実施など、人材確保に向けた対策を強化している。

「子育てとびあ」について
平日19時、土日は17時までの窓口時間の効果はどうか。

「平日に時間が取れない方、休日不安になった方などからの相談を受けられるなど安心した居宅生活支援に資することができている。常時、窓口で手話通訳者を配置し、迅速な対応が図れるようになり、大変便利になったという声をいただいている。

「商店街の振興について」
区内商店街から導入要望のある

「取得の窓口対応について」
取得の窓口対応について

写真はユニバーサルデザイン点検の様子。区は、誰もが自分らしく健康で生きがいをもって暮らせる「ユニバーサルデザインのまちづくり」を推進している。

鉄道系電子マネーや集客策としての各種カードへの対応は、国際化にも有効と考えるが所見を伺う。

「鉄道系電子マネーの商店街への導入は、商店街及び区民双方の利便性向上に有効な手段のひとつと認識している。マルチ決済端末の導入は、他自治体の事例を調査し、区商店街連合会と連携して広域事業化の可能性を研究する。

「ユニバーサルデザイン」
世界からの玄関口、羽田国際空港を擁する区として、オリンピック・パラリンピックに向けたユニバーサルデザインのまちづくりをどう進めるのか。

「文化・言語・国籍の違いや、障がいの有無、能力を問わないユニバーサルデザインの環境を整えることが重要であり、空港跡地第1ゾーンや、重点整備地区である蒲田・大森駅周辺において、案内サインや歩行者空間の整備などを更に推進する。

「自転車のルールとマナー」
交通事故の被害者や加害者となる方を1人でも減らすための更なる啓発と広報を要望する。

「啓発では、交通安全移動教室、スクエアード・ストリート方式など広く交通ルールとマナーを周知する。広報では、自転車運転者が刑事上の責任だけでなく多額の損害賠償を支払った例をホームページに掲載するなど、自転車の安全運転の必要性をPRしている。

「子どもSOSの家」事業について、協力員名簿の整理、機能の再構築など今後どう進めるのか。

「1月に協力員へアンケートを実施した。3200名から回答があり、協力員の継続希望者は2200名である。「一時的な避難場所」に加え、「虐待児の通報」「高齢者の見守り」「世代間の交流」という3機能を付加する提案は半数以上から賛同を得た。今後は協力員相互の連携を深めるため、活動事例など継続的に情報発信する。

「危険運転による交通事故を起す

次の世代を育む 魅力的な大田区をつくる

大田区議会民主党 岡 高志

「魅力的な子育て・教育」

「教育予算を充実すべきと考える。27年度予算で、小学校における放課後児童の居場所づくり、国際理解教育の推進、基礎学力の定着推進に加え、新規2校の学校改築着手などを盛り込んだ。

「少子化対策として子育て世帯に対する経済的負担軽減策の検討を。少子化問題は待ったなしの課題。児童手当など国制度の継続実施のほか、認可保育所の第3子保育料免除、認証保育所保育料の保護者負担補助の所得に応じた拡充などに取り組んでいく。

「公施設再構築について」
27年度は公施設白書を基礎データとし、施設機能の集約や複合の覚悟について伺う。

「公共施設の再構築について」
27年度は公施設白書を基礎データとし、施設機能の集約や複合

これまで旗を振り続けるのか。

「跡地利用は、区から国や都へ話し合意したもので考え方に変わりはない。空港跡地第1ゾーン整備方針をまとめたところであり、積極的に事業を推進していく。

「企業立地促進基本計画(第2次)の目標達成への取り組みは。

「研究開発型企業の誘致促進のための補助制度を創設した。区内企業の創業支援、新製品・新技術開発支援、成長分野への進出支援、人材確保・育成などに取り組む。

「創業支援の取り組みを伺う。

「産業プラザに設置予定の「イノベーション創造サロン」では、全産業分野でのイノベーション創造を図る。地域産業活性化を目的とし、様々な立場の産業者の交流スペースも設置する。

「文化・芸術の振興について」
文化・芸術振興をどう進めるか。

「大田区文化振興プラン」に基づき区の歴史や文化と芸術が持つ力を生かした様々な取り組みを進める。区内には多くの方に知られていない文化・芸術資源があり、

「羽田空港跡地利用と産業振興」
跡地整備では、大田区の製造業の付加価値を伸ばしていくのかが見えなくなってきた。区長はど

「飲食可能な喫茶コーナーやテラスがあり、館内の喫茶コーナーの区画のスペースで売店経営の事業者を募集している。

「洗足池図書館の外のテラスに雰囲気の良いカフェを誘致しては。

「現行システムの改修など、費用対効果の検証が必要であり、サービスの向上策の検討課題とする。

「送書サービスを検討しては。

「実費は利用者負担として、ネットで図書の貸し出し手続き、自宅配送サービスを検討しては。

「魅力ある図書館に」
魅力ある図書館に

「魅力ある図書館に」
魅力ある図書館に

「魅力ある図書館に」
魅力ある図書館に

情報発信も一層強化して、積極的に具体策を展開していく。

「職員制度と外郭団体」
固定年を過ぎても部長職にある公務員が多く、是正が必要では。

「適材適所で配置している。

「社会福祉協議会の改革が必要である。区として何が期待できるか。

「地域福祉発展の寄与に期待する。

「洗足池公園。区では、洗足池畔に位置する国登録有形文化財建造物である鳳凰閣(旧清明文庫)を有効活用し、(仮称)勝海舟記念館の整備を進めている。



松原忠義区長

「防災意識の向上と周知」

「区民の皆様が、災害への意識を高め、迅速かつ適切な行動をお取りいただけるよう震災編と風水害編の「大田区防災地図」を「命を守る3点セット」として区内全戸に配付します。

「誰もが活躍できるまち」
若者・女性・高齢者の活躍の場を拡大すべく、区内企業への就職・転職を促進し、元気高齢者の皆様が生きて甲斐を持って活躍いただけるよう積極的に応援してまいります。また、男性も女性も仕事と家庭生活を調

「障がい者スポーツの振興」
おおたユニバーサル駅伝が開催され、「日本から世界にパラリンピック応援の輪を広げたい」と心を一つにしました。

「障がい者スポーツの振興」
おおたユニバーサル駅伝が開催され、「日本から世界にパラリンピック応援の輪を広げたい」と心を一つにしました。

「障がい者スポーツの振興」
おおたユニバーサル駅伝が開催され、「日本から世界にパラリンピック応援の輪を広げたい」と心を一つにしました。

区長挨拶(抜粋)

和させた豊かな生活が送れるよう啓発を進めてまいります。

「観光振興に向けた情報発信」
昨年、都を訪れた外国人旅行者は、約887万人を記録し、区内で約7.854億円を消費したと推計されております。区が外国人旅行者の目的地として選ばれるため、区の魅力を国内外に向け積極的に発信します。

「国際交流の進展」
テレビドラマ「花子とアン」のご縁からカナダのプリンス・エドワード島との親交が生まれました。区民の皆様と共にプリンス・エドワード島を親善訪問し、国際交流と相互理解の発展につなげてまいります。

「障がい者スポーツの振興」
おおたユニバーサル駅伝が開催され、「日本から世界にパラリンピック応援の輪を広げたい」と心を一つにしました。

「障がい者スポーツの振興」
おおたユニバーサル駅伝が開催され、「日本から世界にパラリンピック応援の輪を広げたい」と心を一つにしました。

「障がい者スポーツの振興」
おおたユニバーサル駅伝が開催され、「日本から世界にパラリンピック応援の輪を広げたい」と心を一つにしました。

「障がい者スポーツの振興」
おおたユニバーサル駅伝が開催され、「日本から世界にパラリンピック応援の輪を広げたい」と心を一つにしました。

「障がい者スポーツの振興」
おおたユニバーサル駅伝が開催され、「日本から世界にパラリンピック応援の輪を広げたい」と心を一つにしました。

情報発信も一層強化して、積極的に具体策を展開していく。

「職員制度と外郭団体」
固定年を過ぎても部長職にある公務員が多く、是正が必要では。

「適材適所で配置している。

「社会福祉協議会の改革が必要である。区として何が期待できるか。

「地域福祉発展の寄与に期待する。

「洗足池公園。区では、洗足池畔に位置する国登録有形文化財建造物である鳳凰閣(旧清明文庫)を有効活用し、(仮称)勝海舟記念館の整備を進めている。

区政をさぐる 一般質問



大田区議会 公明党 小峰 由枝

「介護予防の充実について」

問 拠点の充実、指導者の質の向上などを含めた区の見解を伺う。
答 「毎日体操」などで、いこいの家の積極活用、人材育成に力を入れ、高齢者の健康維持に向け取り組んでいく。

「高齢者の社会参加について」

問 自治体独自の施策が大切であるが、その見解を伺う。
答 高齢者のボランティアの育成及び社会参加と認知症予防を図るため、読み聞かせなどを実施する。

「認知症理解啓発と早期発見」

問 三医師会による「認知症早期発見」の検討会での検討内容を伺う。
答 モデル事業における検診の実施方法ほか、倫理的配慮などである。

「認知症への認知症検診の推奨時間における基準設定の見解を伺う」

問 公費実施の場合、科学的に確認された適切な方法など、徹底した精度管理による実施が基本である。また、検診実施体制と検診後の指導や支援体制の整備が必要である。問 医師会との協議に、区が積極的に関与すべきと考えるがいかがか。
答 検診は重要な取り組みと認識している。検討会の結果を踏まえ対応を医師会と十分に協議していく。



大田区議会 公明党 榎 真一

「商店街の空き店舗の有効活用」

問 地方創生のもと羽田空港の利便性、大田市場を活用した世界戦略、都心と比較した低家賃を全国にPRし、区内にアンテナショップ誘致を提案する。区内商店街の空き店舗数と誘致の取り組みを伺う。
答 約300店が存在し、区のホームページで紹介中である。

「区内のアンテナショップの有無とその状況を伺う」

問 山形県長井市の東京事務所があり、相互交流している。
答 庁舎に高齢者相談の窓口を設け、転居先探しの支援、損保料や家賃保証料の支援など実施している。

「高齢者の住まいについて」

問 賃貸住宅に住み退去を求められている高齢者をどう守るのか。
答 庁舎に高齢者相談の窓口を設け、転居先探しの支援、損保料や家賃保証料の支援など実施している。

「介護職員の負担軽減について」

問 介護報酬改定で、処遇改善加算に月額1万2千円を上乗せ計2万7千円の引き上げを実施している。問 元気高齢者のボランティアを募り介護職軽減につなげてはどうか。
答 シニアボランティア養成講座を実施し、施設の介護職員の負担軽減につなげたい。



大田区議会 公明党 田島 和雄

「無電柱化事業について」

問 なぜ無電柱化事業が進まないか。
答 一般的に歩道幅員2.5m以上必要などの諸条件があるため。問 なぜこの時期に推進するのか。
答 羽田地区の防災まちづくりにあわせ検討することとした。

問 今後の無電柱化事業の方針は。
答 歩道幅員が確保できる路線は、電線地中化を実施する。歩道幅員を確保できない生活道路に課題がある。羽田バス通りの検討結果を今後の協議材料とする。

「防犯カメラの設置について」

問 補正予算で公園に防犯カメラを設置。なぜ方向性を変えたのか。
答 治安に対する不安感の高まりを受け、緊急対策として設置する。

「公園だけでなく人の目が届きにくい場所にも防犯カメラの設置を」

問 場所によって事業者や国との調整も必要。今回の効果などを検証し、提案の内容も検討する。
答 郷土博物館や地域団体などが保有する歴史資源を活用する。歴史や文化を体感するまち歩きの出発点とする。これも検討する。

「羽田の歴史を伝える施設」

問 空港跡地にどのような施設をつくりどのように歴史を伝えるのか。
答 郷土博物館や地域団体などが保有する歴史資源を活用する。歴史や文化を体感するまち歩きの出発点とする。これも検討する。



大田区議会 公明党 末安 広明

「防災対策について」

問 防災チェックブックの全戸配布の好機を生かし、防災セミナーの積極開催が、今後重要となる。区民に伝えるべき防災知識の内容をプログラム化して整備すべきではないか。
答 職員をはじめ誰もが統一的に説明できるように、映像や資料などを活用した防災セミナーのプログラム化を図っていく。

問 普及啓発においては、発信力のある防災の伝道師的な役割を担える人材の育成をすべきではないか。
答 地域の人材をいかに活用するか、また防災塾を経験した語り部などを含む様々な人材に対する研修のあり方などを含め、検討していく。

問 区内の一時預かり保育施設が少なくという声を聞く。事業の現状と今後の展望について伺う。
答 現状は、区として子ども家庭支援センターなどの3施設で対応している。また、認可保育所1園、小規模保育所3施設、認証保育所40施設は、定員に余裕がある場合に一時預かり事業を実施している。今後は、新規開設の保育所などを活用し、事業の拡充に努める。

「子育て支援について」

問 安心できる介護保険サービス
問 新総合事業は、自治体の裁量でサービス内容が決められることになっている。ケアの質が低下し、要介護になるリスクが増大するのでは。現行のサービスの継続を。
答 高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう、新総合事業実施に向け適切に対応する。問 特養ホームの入居希望者が希望通り入居できるように、特養ホームの待機者に見合う施設建設を。
答 特養ホームについて合計195床を28年度中の開設に向け、取り組みを進めている。



日本共産党 大田区議団 荒尾 大介

問 大森海岸駅前の交差点において、第一京浜国道の先に住む高齢者が西側から自転車でも渡るうとしたとき、どのように通ればよいか。
答 現状の交差点をルール通りに通行すると、遠回りになってしまうため、自転車の通行がスムーズになるような工夫を協議していく。エレベーターの自転車利用についての意見を東京国道事務所へ伝える。

問 港線整備とともに抜本的な解決を図ることができると考えている。
問 地域の特性に合った学校防災活動拠点となるよう、地域と十分協議し、マニュアルを作成する必要があると考えるがいかがか。
答 区にある91か所の避難所ごとに様々な地域特性がある。今後、自治会・町会などの意見を十分取り入れ、地域特性に応じた学校防災活動拠点化に取り組んでいく。

「子どもの体力低下について」

問 今後の対策を伺う。
答 区民意識の向上、外遊びや運動・スポーツの推進、早寝・早起・朝ごはんの推進、日常生活における身体活動の推進の4つの柱に基づき、体力向上に向けて取り組む。問 体力向上モデル校の取り組み内容と成果、今後の方向性を伺う。
答 26年度は「体育・健康教育授業地区公開講座」を実施し、取り組みが充実してきたと受け止めている。27年度はモデル校を26年度の2校から12校に拡大して実施する。

「多摩川緑地について」

問 六郷橋グラウンドに車で来場する利用者のための案内看板などを充実させてほしいが考えを伺う。
答 管理者である国交省と協議をし、案内標識の充実に取り組んでいく。問 多摩川緑地や六郷橋緑地の駐車場へのアクセス方法などもホームページに掲載してはどうか。
答 駐車場までのアクセス情報が分かりやすく提供できるように、ホームページの改善、充実を努める。

問 矢口・下丸子地区の多摩川緑地線について、新空港線開通に伴うまちづくりをどう進めていくのか。
答 下丸子駅周辺は、通勤時間帯には利用者で大混雑し、ガス橋から環状八号線までの道路は渋滞となっている。これらの問題は、新空



自由民主党 大田区民連合 高山 雄一

「新空港線について」

問 新空港線開通に伴い、多摩川線沿線住民に期待できるメリットは。
答 羽田方面への移動が便利になることに加え、鉄道と駅周辺のまちづくりを一緒に考えることにより、沿線地域の発展にも寄与することと認識している。

「新空港線について」

問 矢口・下丸子地区の多摩川緑地線について、新空港線開通に伴うまちづくりをどう進めていくのか。
答 下丸子駅周辺は、通勤時間帯には利用者で大混雑し、ガス橋から環状八号線までの道路は渋滞となっている。これらの問題は、新空





自由民主党 大田区民連合 渡司 幸

「交通アクセスとまちづくり」

問 文京区との理工連携は、その後どのように進んでいるのか。

答 企業間交流や商談会などを行っている。27年1月の商談会では、38件の商談があった。

問 区と川崎市との連携は、今後どのように進めるのか。

答 川崎市とは、27年4月、医療機器製造・設計に関するアジア最大の展示会に共同出展している。

問 新たに医療分野に挑戦しようとする区内製造業に対し、どのようなサポートをするのか。

答 常駐のコーディネーターが、相談に応じるほか、セミナーや研究会の開催、新規事業への助成もしている。

問 羽田地域の未来像がイメージできず、まちづくりのデザインを示し、推進してほしいかがか。

答 将来像を示すことは、地域住民と連携して取り組む上で重要。総合的なまちづくりを展開していく。

「大型公営住宅の建て替え」

問 区営住宅の建て替え時の仮移転や再入居はどう進めているのか。

答 可能な限り入居者の意向に沿った形で対応する。

「大学などの連携について」

問 教育課程のある大学や大学院・福祉系の専門学校と人材確保の面で連携できないか。

答 区内小中学校は、大学と連携し指導補助の学生を派遣してもらっている。今後も連携の拡充を図っていく。

問 町会の現状分析や活性化を、社会学・行政学の学部をもつ大学と連携して行うのはどうか。

答 地域の課題解決を支援する域学連携は、効果的な取り組みである。今後、地域研究の申し出や相談があった場合、積極的に支援する。

「特別支援教育について」

問 「特別支援教室」の全校設置に

より、通級負担の軽減以外に、どのようなメリットが期待できるか。

答 発達障がい教育への理解促進が期待される。また、その児童の学習能力や集団適応力の向上についても期待される。

問 特別支援教育に関して、教育・医療・福祉の現場が、今後、どのように連携するの。

答 3回の特別支援教育コーディネーター連絡協議会を開催するなど、関係機関などとの連携に努めている。



自由民主党 大田区民連合 長野 元祐

「田園調布地区の行政サービス」

問 現在進めている先駆的包括ケアの現状と、今後の予定を伺う。

答 田園調布地域内のさわやかサポートの新設にあわせて、区独自の先駆的な施策として（仮称）大田区シニアステーション事業を、田園調布・嶺町両地域内での3か所の老人いこいの家を活用して始める。高齢者の総合相談支援や元氣維持事業に加え、新しい介護予防・日常生活支援総合事業として通所型介護予防サービスを実施する。

問 多摩川駅とせせらぎ公園一帯の行政サービスの拡充や再編の今後の方向性について伺う。

答 田園調布特別出張所と、他の区施設との複合化などの検討を精力的に進めている。総合文化施設については、多目的に活動できる、利便性の高い施設の実現に向けた検討を行っている。

問 少子化対策と子育て家庭支援の在り方

問 保育園に入園する家庭と在宅で子育てを行う家庭との財政負担の差は、0歳から3歳まで認可保育

園に入園させた場合、一人あたりの行政の負担額は。

答 認可保育園に入園させた場合の児童1人あたりの財政負担額は、約1380万円。負担には差があると認識している。全ての子育て家庭への支援の充実が必要。保育所が在宅子育て家庭への支援に積極的に取り組むことも重要である。

問 第2子以降の子育て支援について区の取り組みを伺う。

答 重要な研究課題と認識し、今後の自治体での取り組み事例などを調査研究していく。

問 「セカンドライフ支援について」

問 退職後の地方移住などに関与していく施策について、どのように捉えているのか。

答 区民の新たなニーズや国、他の自治体の動向を踏まえ適切な判断が求められる課題と認識している。

問 人口動態の変化に伴う少子・高齢化危機対策について、所見と今後の見通しを伺う。

答 子育て、福祉などすべての施策や行政運営、公共施設のあり方など全般について見直しを進め、27年度末までに、出生率の向上や高齢者福祉の充実策を含めた施策パッケージを「大田区版」総合戦略として取りまとめる。



維新の党 大田区議会 三沢 清太郎

「MERSの対応について」

問 羽田空港及びび区の対策を伺う。

答 東京空港検疫所支所は、疑似症患者が出た場合、管轄の保健所へ届け出る。保健所では、患者を指定医療機関に移送・隔離することで感染経路を遮断する。疑い患者と接触し入国時無症状の場合、

居住地保健所に連絡し、14日間健康状態を確認する。

問 水際で防げなかった場合の感染拡大防止手段は。

答 検疫所をすり抜けた方が国内で症状を呈し、保健所に相談、あるいは医療機関に受診した場合、保健所は移送、隔離を行う。また、発症後の行動について積極的疫学調査を行い、有症状期間に接触した方の健康観察を行うことで新たな感染拡大を防止する。



次世代の党 犬伏 秀一

「防災担当管理職に自衛官OBの採用を検討すべきか」

問 良い方法を見いだしていきたい。

問 自衛官募集ハンフレットを区内各特別出張所などに常備すべきか。

問 依頼があれば調整していく。

問 生活保護の世代間連鎖、子の成績との関係データがあれば提示を。世代間連鎖のデータや成績との関連については、把握していない。

問 就労支援をしても働かない場合、生活保護に期限を切って打ち切るという判断はできないのか。

問 廃止の処分を行うことがある。

問 日教組は連合の有力団体で、区長は選挙で連合東京の推薦を受けている。日教組の意向が教科書採択に悪い影響を与えないか。

問 今回も教育委員会の権限と責任において公正かつ適正に採択する。



大田区議会 民主党 松原 元

「待機児童解消に向けた保育施策対策」

問 認証保育所運営支援の充実と、保護者負担軽減補助について区の見解を伺う。

答 平成27年4月に、「子ども・子育て支援新制度」が施行され認証保育所の運営費も見直される。加えて、「保育士等キャリアアップ補助」の新設など、支援の拡充が図られる予定。また、保護者の負担軽減のため、認証保育所の保育料については、所得に応じて補助額を拡充し、支援の充実を図った。

問 副校長の業務軽減策について

問 区の現状と取り組みを伺う。

答 平成21年度から事務事業改善推進委員会、学校の事務改善に取り組み、23年度には学校システムを導入した。さらに、25年度から都の「小中学校の校務改善推進プラン」に基づき、小中学校10校に経営支援部を設置し、組織的に業務軽減に取り組んでいる。引き続き、国や都の動向も注視し、副校長の業務軽減も含め、学校事務の効率化に取り組んでいく。

問 世代間連鎖のデータや成績との関連については、把握していない。

問 就労支援をしても働かない場合、生活保護に期限を切って打ち切るという判断はできないのか。

問 廃止の処分を行うことがある。

問 日教組は連合の有力団体で、区長は選挙で連合東京の推薦を受けている。日教組の意向が教科書採択に悪い影響を与えないか。

問 今回も教育委員会の権限と責任において公正かつ適正に採択する。



日本共産党 大田区議団 佐藤 伸

「区内中小業者への支援策の抜本的強化について」

問 「大田区は、日本で有数のものづくり工場地帯であり、なんとしても守りたい」と過去に述べたが、その認識は変わっていないか。

答 区の姿勢は変わっていない。区内のものづくり中小企業の大変な努力で集積が守られている。今後も

区内中小企業発展のために努める。

問 実態調査で明確になった小規模事業所・町工場の存続・事業承継の課題に対応するために、町工場の代表も入れた検討委員会を設置し有効策・打開策の検討を求める。

答 課題の把握に努め、有効な施策を検討する。今は、検討委員会の設置は考えていない。

問 工業集積のために新製品・新技術開発支援を据えるならば、年間20社程度しか支援されない制度を改善し、抜本的な拡充を求める。

答 新製品・新技術開発に取り組みうとする意欲ある企業を継続的に支援し、事業効果の向上に努める。

問 思い切った後継者育成対策や技術・技能の継承対策の強化のためにも、大幅な予算額の増額を。

答 技術や経営に関する講習会などを実施している。実態調査の結果を分析し、施策を構築する。

問 繁盛店創出事業の予算規模の増額と内容の拡充を求める。補助金対象に備品購入なども加え、区内でお金が回る仕組みを提案する。

答 今年度は事業予算を大幅に拡充した。事業効果を検証して、今後の計画を立案する。現時点では、各店舗の資産となる備品購入などには補助することは考えていない。

問 相談時には、募集案内など丁寧に対応し、住宅や生活に困っている退所者には、必要に応じ生活相談などの窓口を案内する。

問 区民住宅のファミリー向けの空いている部屋を、施設の退所者が共同生活できるシェアハウスに転用できないか。

答 区では、26年10月より空き家の利活用事業も実施しており、都やNPOなどから空き家の利活用相談などがあれば柔軟に検討したい。



大田区議会 緑の党 野呂 恵子

「どろんこ遊びや自然とふれあう公園の再整備を、教育委員会と連携し子どもへのアンケートやワークショップ形式で取り組めないか」

答 地域特性や自然環境を考慮し、区民の声を生かして取り組んでいく。

問 園庭がない保育園児が利用できる公園再整備を進めるべき。

答 代替園庭利用はこども家庭部と

連携を図り、要望も受け止める。

問 プレイパーク活動の高齢化が課題。若い世代の参加を支援すべき。

答 ふれあいパーク活動の支援の中で様々な工夫をしていく。

問 子どもの状況に応じ学校特別支援員を配置するため候補者名簿などの充実と研修機会を増やすべき。

答 応募方法の簡素化で応募者の増を期待する。資質向上のため研修を引き続き実施していく。



大田・生活者 ネットワーク 北澤 潤子

問 近年、児童養護施設は家庭での虐待による入所者が多い。18歳での退所では、低所得などのため、生活に困難をきたす場合が多い。退所者を、区営住宅の優先枠の中に入れてはどうか。また、都営住宅の入居条件を18歳以上とするなど支援施策を都に要望できないか。

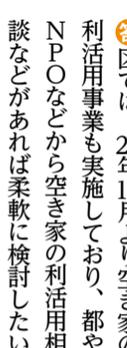
答 相談時には、募集案内など丁寧に対応し、住宅や生活に困っている退所者には、必要に応じ生活相談などの窓口を案内する。

問 区民住宅のファミリー向けの空いている部屋を、施設の退所者が共同生活できるシェアハウスに転用できないか。

答 区では、26年10月より空き家の利活用事業も実施しており、都やNPOなどから空き家の利活用相談などがあれば柔軟に検討したい。

問 園庭がない保育園児が利用できる公園再整備を進めるべき。

答 代替園庭利用はこども家庭部と



大田区議会 緑の党 野呂 恵子

「どろんこ遊びや自然とふれあう公園の再整備を、教育委員会と連携し子どもへのアンケートやワークショップ形式で取り組めないか」

答 地域特性や自然環境を考慮し、区民の声を生かして取り組んでいく。

問 園庭がない保育園児が利用できる公園再整備を進めるべき。

答 代替園庭利用はこども家庭部と



第2回

定例会で決まった議案など



◎は全会一致（3件）
▲は賛成者多数（19件）

区長提出議案

条例の一部改正

大田区特別職報酬等審議会条例
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、教育長が特別職の職員になったことに伴い、規定を整備する。

◎大田区特別区税条例

地方税法の改正に伴い、確定申告不要な給与所得者等がふるさと納税を行うときにワンストップで控除を受けられる仕組みを導入するとともに、軽自動車税について、税率を軽減する特例措置を設けるほか、規定を整備する。

◎大田区手数料条例

食品製造業等取締条例等の改正に伴い、弁当等人力販売業者の許可の申請に対する審査等の手数料を定めるほか、規定を整理する。

◆大田区特別出張所設置条例

羽田特別出張所の一時移転。

◆大田区コミュニティセンター羽田旭条例

大田区コミュニティセンター羽田旭のふれあいルームを児童館の仮施設として使用することに伴い、一時閉鎖する。

◆大田区立文化センター条例

羽田文化センターの一時移転。

◆大田区老人いきいの家条例

羽田老人いきいの家の一時移転。

◆大田区建築審査会条例

マンションの建替えの円滑化等に関する法律の改正に伴い、規定を整備する。

◆大田区立児童館条例

萩中三丁目児童館羽田分館の一時移転。

◆大田区立保育園条例

羽田保育園の一時移転。

◆大田区教育委員会の組織に関する条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、教育委員

会の組織が改められたことに伴い、規定を整備する。

◆大田区教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、教育長が特別職の職員になったことに伴い、職務に専念する義務の特例を定める。

◎大田区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例

公務災害補償の補償基礎額及び介護補償の補償限度額を改定する。

◆大田区組織条例

空港まちづくり本部を新設する。

契約の締結

◆本村橋構造改良工事請負契約

契約金額：1億8,738万円

◆放射第19号線交通広場整備その2工事請負契約

契約金額：2億2,680万円

◆大田区立志茂田小学校及び大田区立志茂田中学校ほか2施設改築その他工事（1期）請負契約

契約金額：37億2,276万円

◆大田区立東六郷小学校校舎改築工事共同企業体

契約の相手方：松井・小川・湯建建設工事共同企業体

◆大田区立東六郷小学校校舎改築工事請負契約

契約金額：15億2,280万円

◆大田区立東六郷小学校校舎改築電気設備工事請負契約

契約の相手方：北信・サンユー・大光建設工事共同企業体

◆大田区立東六郷小学校校舎改築機械設備工事請負契約

契約金額：2億628万円

◆大田区立東六郷小学校校舎改築機

械設備工事請負契約

報告

予算の繰り越し

平成26年度大田区繰越明許費繰越計算書

区が出資する法人の経営状況に関する書類の提出

大田区土地開発公社

公益財団法人大田区文化振興協会

公益財団法人大田区体育協会

公益財団法人大田区産業振興協会

株式会社大田まちづくり公社

訴えの提起に係る専決処分

大田区奨学金返還請求に関する訴えの提起

(1) 処分日：平成27年5月13日

訴訟の目的の価額：152万7,000円

(2) 処分日：平成27年5月13日

訴訟の目的の価額：274万円

建物明渡し等を求める訴えの提起

処分日：平成27年4月28日

訴訟の目的の価額：90万1,214円

委員会提出議案

条例の一部改正

◆大田区議会委員会条例

大田区組織条例の改正に伴い、規定を整理する。

意見書

ヘイトスピーチ対策についての法整備を求める意見書（7面に全文を掲載）

議会ライブ中継のご案内

本会議及び予算・決算特別委員会の様子をライブ中継します。中継をご覧になれる施設は、以下のとおりです。

- 区役所本庁舎 1階ロビー
- 大田区民ホール・アプリコ
- 特別出張所
- 大田区産業プラザPiO
- 大田区総合体育館

原則として、特別出張所では開会時間から午後5時まで放映します（その他の施設は会議時間により延長あり）。

意見が異なった議案などに対する各会派の態度

○：賛成 ×：反対 棄権：採決に加わらなかった

Table with columns for Party Name (会派名), Item Name (件名), and Result (結果). Rows include items like '大田区特別職報酬等審議会条例' and '大田区議会委員会の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例'.

委員会の構成

平成27年7月1日現在

常任委員会

◎：委員長 ○：副委員長

総務財政委員会

	◎大森 昭彦 自民		○大橋 武司 公明
	松原 秀典 自民		岡元 由美 公明
	清水 菊美 共産		山崎 勝広 民主
	安藤 充 自民		荻野 稔 維新
	佐藤 伸 共産		鈴木 隆之 自民

地域・産業委員会

	◎勝亦 聡 公明		○深川 幹祐 自民
	松原 茂登樹 自民		田島 和雄 公明
	藤原 幸雄 共産		北澤 潤子 ネット
	押見 隆太 自民		福井 亮一 共産
	玉川 英俊 公明		松原 元 民主

保健福祉委員会

	◎伊佐治 剛 自民		○犬伏 秀一 次世代
	高瀬 三徳 自民		小峰 由枝 公明
	大竹 辰治 共産		野呂 恵子 緑
	高山 雄一 自民		黒川 仁 民主
	松本 洋之 公明		黒川 仁 民主

都市整備委員会

	◎田中 一吉 自民		○田村 英樹 公明
	伊藤 和弘 自民		黒沼 良光 共産
	岡 高志 民主		馬橋 靖世 無所属
	長野 元祐 自民		奈須 利江 共産
	末安 広明 公明		三沢清太郎 維新

こども文教委員会

	◎秋成 靖 公明		○塩野目正樹 自民
	岸田 哲治 自民		橋 真一 公明
	菅谷 郁恵 共産		湯本良太郎 改革
	渡司 幸 自民		森 愛 民主
	廣川 恵美子 公明		金子 悦子 共産

議会運営委員会 ◎：委員長 ○：副委員長

委員氏名				
◎鈴木 勝亦	◎岡元 田村	松原 秀典 大竹 辰治	伊藤 和弘 清水 菊美	伊佐治 剛 黒川 仁

特別委員会 ◎：委員長 ○：副委員長

委員会名	委員氏名				
スポーツ・観光推進特別委員会	◎玉川 田村 岡	英俊 英樹 高志	○長野 椿 三沢清太郎	鈴木 隆之 黒沼 馬橋	深川 幹祐 福井 亮二
交通・臨海部活性化特別委員会	◎岸田 高山 菅谷	哲治 雄一 郁恵	○森 秋成 荒尾 大介	伊藤 和弘 大橋 荻野 穂	渡司 幸 藤原 幸雄 北澤 潤子
羽田空港対策特別委員会	◎安藤 伊佐治 金子	充 剛 悦子	○小峰 岡元 黒川	田中 一吉 田島 和雄 野呂 恵子	塩野目正樹 清水 菊美 奈須 利江
防災・安全対策特別委員会	◎山崎 勝亦 松原	勝広 聡 元	○押見 隆太 末安 犬伏	松原 秀典 大竹 辰治 湯本良太郎	大森 昭彦 佐藤 伸

姉妹都市セーラム市から市民訪問団が来訪 (平成27年7月3日)

大田区の姉妹都市であるアメリカ合衆国マサチューセッツ州セーラム市から、15名の市民訪問団が大田区議会を訪れました。松原茂登樹議長をはじめとする大田区議会議員との懇談の中で、議会制度や両都市の特色などについて情報交換を行い、大田区とセーラム市が引き続き、友好を深めていくことを互いに確認しました。その後、大田区議会本会議場を見学しました。



セーラム市民訪問団と大田区議会議員

- 自民 自由民主党大田区民連合 ☎5744-1480
- 公明 大田区議会公明党 ☎5744-1488
- 共産 日本共産党大田区議団 ☎5744-1477
- 民主 大田区議会民主党 ☎5744-1475
- 維新 維新の党大田区議会 ☎5744-1718
- 緑 大田区議会緑の党 ☎5744-1479
- 次世代 次世代の党 ☎5744-1478
- フェア民 フェアな民主主義 ☎5744-1469
- 改革 闘う改革の会 ☎5744-1674
- ネット 大田・生活者ネットワーク ☎5744-1673
- 無所属 大田無所属の会 ☎5744-1675